

[PR] 審査が通るカードローン？当日融資今すぐ／提携

年金改革法案

関連ニュースは

衆院通過 賃金下落で支給減

毎日新聞 2016年11月29日 20時24分 (最終更新 11月29日 20時40分)

政治 > 政治一般 > 速報 >

[PR]

カオナビ

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

「丸亀製麺」の現場主体の人材マネジメント術大公開！

賃金の下落に合わせて年金支給額を引き下げる新たなルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案は29日、衆院本会議で、自民、公明、日本維新の会の3党の賛成多数で可決された。民進、自由、社民の3党は退席、共産党は反対した。政府・与党は12月2日に参院で審議入りし、延長した14日までの国会会期内に成立させる方針だ。

法案の柱は年金額の抑制で、賃金・物価に

合わせてスライドさせる毎年の年金額改定について、2021年度から新ルールを導入する。物価が上がって現役世代の手取り賃金が下がった場合、現在は高齢者が受け取っている年金額を据え置いているが、新ルールは賃金に合わせて減額する。両方下がり、賃金の下落幅が大きければ、年金の減額幅は賃金に合わせる。

民進党は「物価と賃金の低い方に合わせて年金額を変える年金カット法案だ」と追及するが、政府・与党は「アベノミクスによって賃金上がり続けるようにする。年金改革法成立後すぐに年金額が下がるわけではない」と理解を求める。

さらに、「マクロ経済スライド」を強化する。マクロ経済スライドは、少子高齢化が進む中、現役世代の負担が過大にならないようにするため、物価や賃金が上昇してもそのまま年金を増やさず、伸び幅を年1%ずつ小さくする仕組みだ。

ただ、物価上昇時のみに適用してきたため、04年の年金改革で導入して以降、実施したのは15年度の1度だけ。この結果、年金額の抑制が利かず、現在の年金給付水準は、将来の高齢世代よりも相対的に高くなっている。

このままでは年金財政がより厳しくなり、将来世代の年金給付水準は想定より低くなってしまふ。そこで、18年度からはデフレで実施できなかった分は翌年度以降に持ち越し、物価上昇時にまとめて差し引く。将来の年金水準が低くなりすぎるのを防ぐ意味があり、政府・与党は「将来の年金水準確保法案だ」と反論している。

ただ、年金給付水準が長期的に低くなっていくことに変わりはない。このため、政府は、消費税率を10%に引き上げた段階で、低年金者に対して最大年6万円の給付制度を創設する方針を打ち出している。

一方、今の現役世代の老後資金確保策も相次いで打ち出している。10月には、国民年金より有利な厚生年金の加入対象について、従業員501人以上の企業の従業員に拡大。週20時間以上働き、月収8.8万円（年収約106万円）以上のパート労働者が新たに対象になった。

来年1月には、公的年金に上乗せする私的年金の一つ「確定拠出年金制度」の加入対象を広げる。掛け金負担が必要だが、全額所得控除される。【阿部亮介】